

新型コロナの影響で急減した神奈川からの輸出

2020年7月22日 調査部 新瀧 健一

TEL 045-225-2375

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

【要約】

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、神奈川の経済活動は大きく落ち込んでいる。緊急事態宣言の解除後は、主要駅の人出が感染拡大前の水準に戻りつつあり、個人消費関連指標も底打ちして上向いている。ただ、神奈川の生産活動への影響度が最も大きい輸出の急減が続いている。神奈川3港からの輸出額（季調済）は3月から減少に転じ、5月は季調済前月比7.8%減の4,607億円となった。2月から3か月間の減少額は1,832億円（減少率は28.5%）とリーマン・ショック時（2008年9～12月、2,952億円）に次ぐ大きさとなっている。
- ・3か月間の減少額を品目別にみると、輸送用機器が1,275億円（季調済）と最も大きく、輸出減少額全体のうち約7割を占めた。輸送用機器の中で最も落ち込んだのは、北米向けが急減した乗用車輸出であり、次いでアフリカや中南米、中東向けが落ち込んだトラック・バスとなった。また、自動車の部分品についても北米やアセアン、中南米などへの輸出が大きく減少した。世界的な自動車販売の不振と組み立て工場の操業停止が神奈川からの輸送用機器輸出を直撃したと考えられる。
- ・輸送用機器以外の輸出依存度が高い品目についても、輸出は減少している。汎用機器は北米やアフリカ向け原動機輸出の減少によって落ち込み、また生産用機器についてはフィリピンやインドネシアなどアセアン向け建設用・鉱山用機械や、北米向け金属加工機械の減少によって落ち込んでいる。さらに、電気回路等の機器など電気機械や半導体等電子部品についても落ち込みが続いており、3港からの輸出を押し下げている。

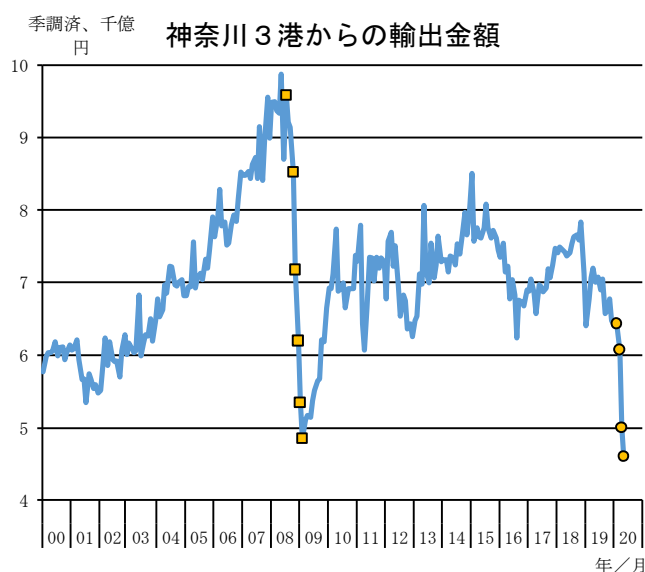
1. 5月までの3か月間で約3割減少した神奈川3港からの輸出

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、神奈川の経済活動は大きく落ち込んでいる。日本銀行横浜支店によると、県内企業の景況感を示す2020年6月の業況判断DIは全産業ベースで▲29となった。前回3月調査から▲32ポイント低下して、過去最大の落ち込み幅を記録した。緊急事態宣言以降の県内経済活動が停滞した影響が企業の景況感に顕著に表れたかたちとなった。緊急事態宣言の解除後は、人の流れに象徴されるように個人消費など県内需要に関わる動きは上向いたものの、海外においては米国など感染拡大が続いている地域も多いことから、海外需要は先が見通せない状況が続いている。神奈川3港からの輸出額（季調済、以下同様）は5月に前月比7.8%減の4,607億円となって、感染拡大前である2月からの3か月間で1,832億円、率にして28.5%減少した（図表1）。同様に3港輸出が急減した2008年9月のリーマン・ショック後の動きと比較すると、リーマン後は輸出の減少が2009年2月まで5か月間続き、この間の輸出減少額は4,295億円に達した。9月から3か月の動きに限定すると、神奈川3港からの輸出減少額は2,952億円、減少率も32.3%となっており、今回の輸出減少は金額、減少率ともにリーマン・ショック後に次ぐ大きさとなっている。

個人消費や総固定資本形成などに比べて、輸出の県内生産活動に対する影響度は大きい。今年6月に発表された「2015年神奈川県産業連関表」で、最終需要の増加によってどれだけ県内生産額が誘発されたかを示す生産誘発係数を最終需要項目別にみると、2015年の民間消費支出は0.7975、民間総固定資本形成は0.8341とそれぞれ2011年に比べれば上昇したものの、1を割り込んでいる。一方で輸出が1.2945、移出（県外への財やサービスの販売）も1.2486と1を大きく上回っており、県内需要項目別には輸出の生産誘発係数が最も高くなっている（図表2）。先述のように、現在の県内経済情勢は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響によって最終需要が落ち込んでいる。生産誘発係数と3港輸出減少額から試算すると、5月まで3か月間の輸出減少の勢いが1年間続けば、県内生産額はおよそ9,500億円押し下げられるとの結果が得られ、輸出減少の影響が大きいことがわかる。

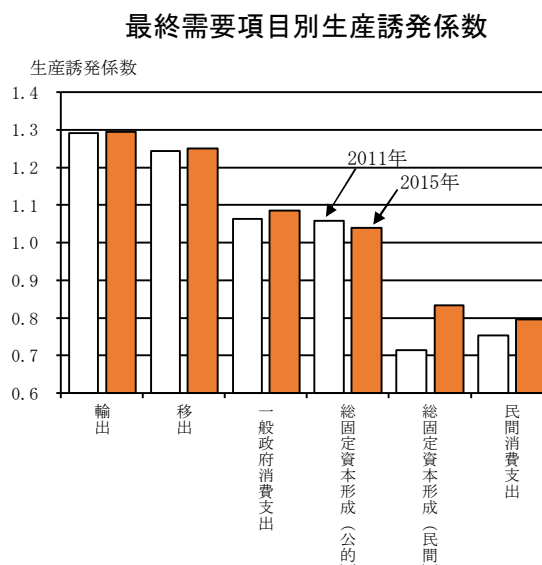
ただ、現在の減少ピッチがこの先も続けば、2020年末には県内3港からの輸出額がほぼなくなってしまふことから、3港輸出は早晩下げ止まりから上向きに転じると想定される。本稿では、この先の県内景気の回復力を考察する前提として、県内生産活動への影響度が大きい輸出がどのようなかたちで減少しているのかをみていきたい。

図表1 5月までの3か月で28.5%減少した神奈川3港からの輸出



注1：神奈川3港は横浜港と川崎港、横須賀港の合計。季節調整は浜銀総合研究所で施した。
注2：図表1における■は2008年9月～2009年2月、●は2020年2月～5月を示す（以下同様）。
出所：財務省「貿易統計」

図表2 県内生産誘発力が最も大きい輸出



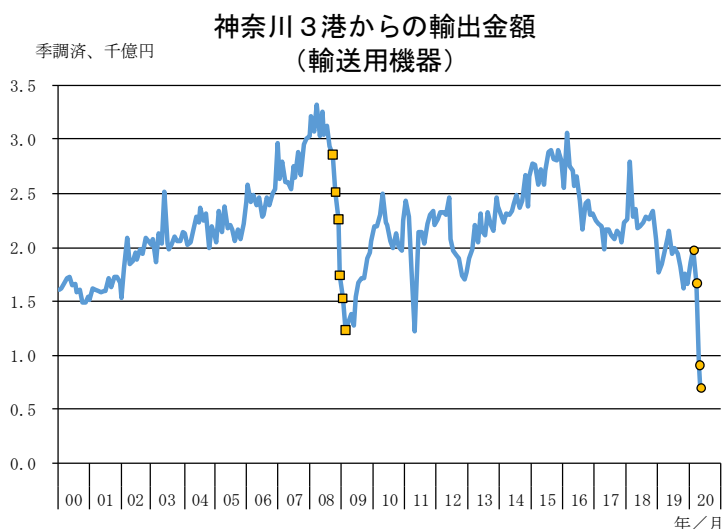
注：37部門分類表による。
出所：神奈川県「2015年産業連関表」

2. 足元の3港からの輸出減少額の約7割を占めた輸送用機器

今年2～5月において神奈川3港からの輸出を最も押し下げたのは輸送用機器である。5月の輸送用機器の輸出額（季調済）は707億円、3か月間で1,275億円減少し、3港輸出の減少額全体の69.6%を占めた（図表3）。神奈川県「2015年産業連関表」によって、県内生産額に占める輸出の割合を産業別にみると、輸送機械が最も高く45.2%を占めていることから、輸出の減少が足元の神奈川におけ

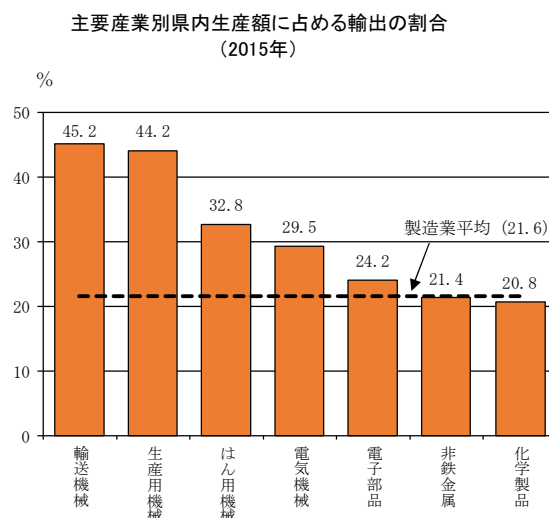
る県内生産額を大きく押し下げていることが推察される（図表4）。

図表3 5月までの3か月間で1,275億円減少した輸送用機器の輸出



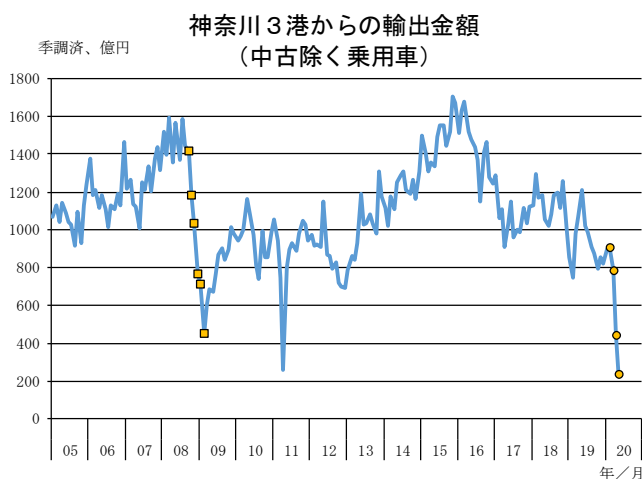
注：輸送用機器(概況品コード705)の神奈川3港からの輸出金額。季節調整は浜銀総合研究所で施した。
出所：財務省「貿易統計」

図表4 県内生産額に占める輸出割合が高い輸送機械や生産用機械



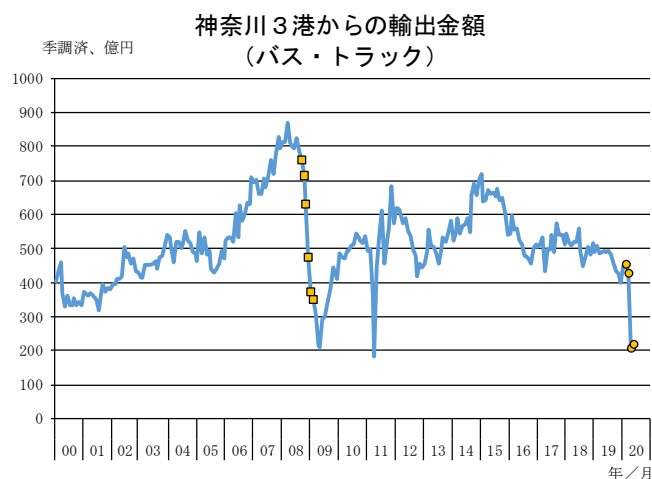
注：37部門分類表による。
出所：神奈川県「2015年産業連関表」

図表5 5月までの3か月間で672億円減少した乗用車の輸出



注：概況品コード7050301乗用車から70503011中古乗用車を差し引いた神奈川3港からの輸出金額。季節調整は浜銀総合研究所で施した。
出所：財務省「貿易統計」

図表6 2月の456億円が5月は221億円となったバス・トラックの輸出



注：概況品コード7050303バス・トラックの神奈川3港からの輸出金額。季節調整は浜銀総合研究所で施した。
出所：財務省「貿易統計」

2020年5月まで3か月間の輸送用機器輸出の内訳をみると、最も落ち込んだのが乗用車輸出(中古を除く、以下同様)で減少額は672億円(2月909億円→5月237億円)に達して輸送用機器の減少

額全体の半分強を占めた（図表5）。次いで、バス・トラックが235億円（同456億円→221億円）（図表6）、自動車の部分品も117億円（同264億円→147億円）とそれぞれ大幅に減少した。

まず乗用車輸出の動向を仕向け地域別にみると、大きく落ち込んだのは北米向け輸出である。北米向け乗用車輸出額は2月の452億円から5月の83億円へと368億円減少し、減少率は81.5%に達した。国別には米国向けが大部分を占め、米国向け乗用車輸出台数（季調済）は2月の14,636台から5月は562台と大幅に減少している。北米に向けた乗用車輸出が急減しているのは、現地における乗用車販売の不振に加えて、北米自由貿易協定（NAFTA）に代わって7月1日に発効した管理貿易的な色彩の濃い新協定（USMCA）の影響があるとみられる。乗用車輸出は北米向け以外も低調である。西欧向けが99億円（2月179億円→5月80億円）減少したほか、大洋州向けが81億円減（同108億円→26億円）、中国向け67億円減（同67億円→1億円）などと5月まで急減が続いている。なお、中古車についても2月の136億円から5月は49億円と6割を超える減少となった。中古車はマレーシアやタイなどのアセアン向けやケニアなどのアフリカ向けなどが大きく落ち込んでいる。

次にバス・トラックは新興国向けが大きく落ち込んだ。地域別に最も減少したのはアフリカ向けが43億円の減少（同66億円→23億円）となったほか、中南米向け（同79億円→39億円）と中東向け（同77億円→38億円）がともに40億円減、アセアン向けについても37億円減（同61億円→24億円）となった。バス・トラックの輸出は現地での販売減に加えて、コロナ禍で進展した新興国通貨安も円ベースでの輸出額を押し下げていると考えられる。

最後に自動車の部分品の輸出動向を地域別にみると、北米向けが最も大幅に落ち込んで減少額は38億円（同58億円→20億円）となった。次いでインドネシアやタイなどのアセアン向けが32億円（同74億円→42億円）、メキシコなど中南米向けも24億円（同42億円→18億円）と続いており、現地組み立て工場の操業停止が大きく影響していると考えられる。

3. 汎用機器や生産用機器など輸出依存度が高い品目の輸出は軒並み大幅減

輸送用機器以外の輸出依存度が高い品目についても、輸出は減少している。すなわち、汎用機器の輸出は2月の592億円から5月は472億円へと120億円減少した。この間の減少率は20.2%減となったものの、輸送用機器（同64.3%）に比べれば落ち込みは小幅にとどまっている。このほか、生産用機器は81億円の減少（2月396億円→5月315億円、減少率20.4%）、電気機械が52億円減（同404億円→352億円、12.8%）、電子部品も19億円減（同56億円→37億円、33.3%）と輸出額は落ち込んでいる（図表7～10）。

まず汎用機器の内訳をみると、原動機輸出が大きく落ち込んでいる。原動機の輸出額は2月の320億円から5月は221億円へ99億円減少して、汎用機器全体の減少額の8割以上を占めている。原動機輸出を地域別にみると、ナイジェリアや南アフリカなどのアフリカ向けや北米向けが減少している半面で、タイなどアセアン向けが4月の急減から5月は上向いている。

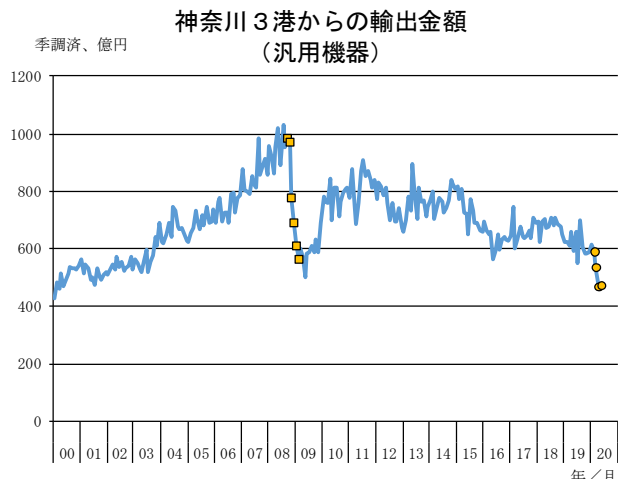
次に生産用機器は、建設用・鉱山用機械が33億円（2月122億円→5月89億円）減少したほか、金属加工機械も12億円減（同142億円→130億円）となり、両方で生産用機器輸出減少額全体の6割弱を占めている。建設用・鉱山用機械はフィリピンやインドネシアなどアセアン向け輸出が減少した。一方の金属加工機械については北米向けが落ち込んでいる半面で、中国向けは足元で上向いている。

電気機械輸出の内訳をみると、電気回路等の機器が16億円（同145億円→129億円）減少した一方で、重電機器が10億円（同59億円→69億円）増加し、電気計測機器も3億円（同123億円→126億円）の増加と下げ止まりつつある。電気回路等の機器は北米向けが減少しているほか、モロッコやエジプトなどアフリカ向けとブラジルなど中南米向けが足元で大きく落ち込んだ。重電機器については

ブラジルなど中南米向けが落ち込んでいる半面で、マレーシアなどアセアン向けや中国向けのほか独仏など西欧向けについても持ち直しつつある。電気計測機器は中国向けが持ち直している反面で、北米向けやメキシコなど中南米向けは落ち込んでいる。

最後に電子部品の内訳をみると、自動車用等の電気機器が2月の30億円が5月は18億円となり、半導体等電子部品も5億円（2月12億円→5月7億円）減少した。自動車用等の電気機器はメキシコやブラジルなど中南米向けや北米向けが落ち込んでいる反面で、中国向けは上向いている。半導体等電子部品については、インドネシアやベトナム、タイなどアセアン向けが減少している。

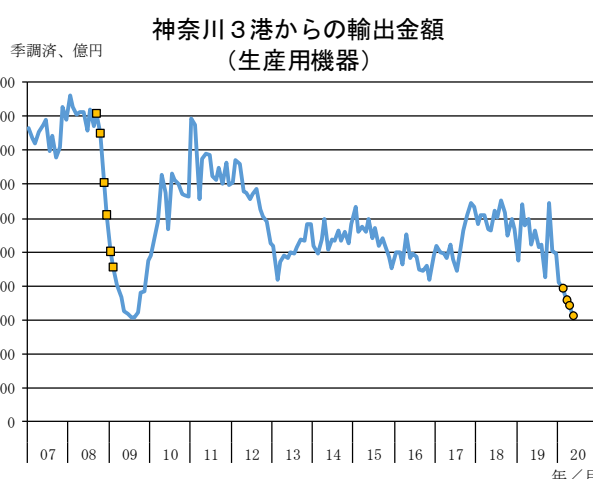
図表7 2020年2～5月に20.2%減となった汎用機器の輸出



注：汎用機器（概況品コード：70101 原動機、70123 加熱用・冷却用機器、70125 ポンプ及び遠心分離機、70127 荷役機械、70129 ベアリング及び同部分品の合計）の神奈川3港からの輸出金額。季節調整は浜銀総合研究所で施した。

出所：財務省「貿易統計」

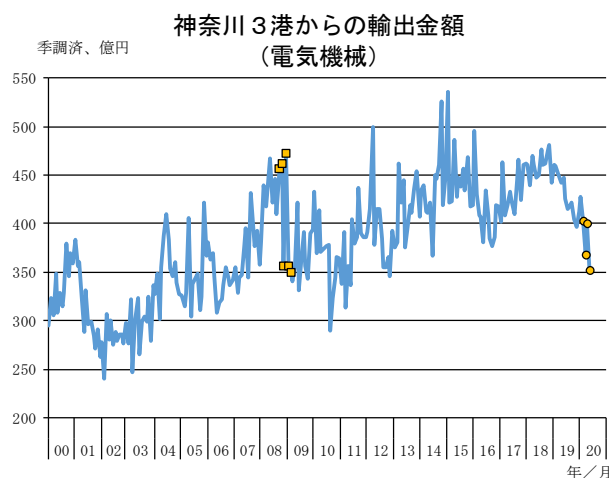
図表8 2020年2～5月に20.4%減となった生産用機器の輸出



注：生産用機器（概況品コード：70103 農業用機械、70107 金属加工機械、70109 繊維機械、70111 ミシン、70113 パルプ製造・製紙及び紙加工機械、70115 印刷機械及び製本機械、70117 食料品加工機械、70119 建設用・鉱山用機械、70131 半導体等製造装置の合計）の神奈川3港からの輸出金額。季節調整は浜銀総合研究所で施した。

出所：財務省「貿易統計」

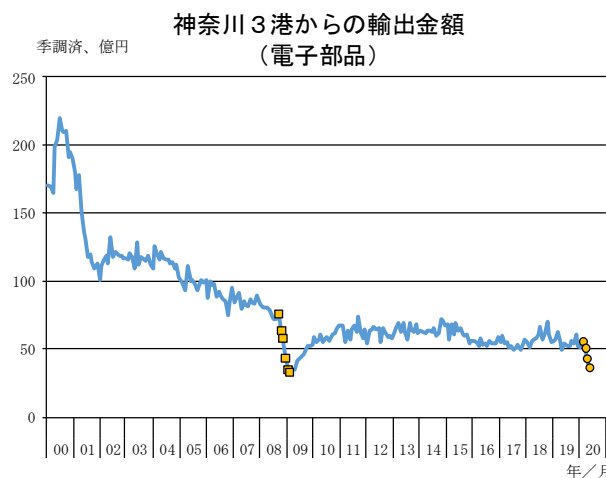
図表9 2020年2～5月に12.8%減となった電気機械の輸出



注：電気機械（概況品コード：70301 重電機器、70303 電気回路等の機器、70317 家庭用電気機器、70319 電池、70321 電球類、70327 電気計測機器の合計）の神奈川3港からの輸出金額。季節調整は浜銀総合研究所で施した。

出所：財務省「貿易統計」

図表10 2020年2～5月に33.3%減となった電子部品の輸出



注：電子部品（概況品コード：70323 半導体等電子部品、70325 自動車用等の電気機器、70329 コンデンサの合計）の神奈川3港からの輸出額。季節調整は浜銀総合研究所で施した。

出所：財務省「貿易統計」

以上みてきたように、2020年5月まで3か月間の神奈川3港からの輸出額は、輸送用機器の減少を主に急減していることが明らかになった。海外の乗用車販売は、中国が2月をボトムに上向き、欧米についても4～5月を底に6月は持ち直している。また日本メーカーの海外工場も稼働再開の動きが広がっていることから、3港からの輸送用機器輸出も6月以降は上向く可能性がある。ただ、欧米における乗用車販売は足元まで回復の勢いが鈍く、北米市場は自動車部品の域内原産割合引き上げなどが盛り込まれた新貿易協定がスタートしたことから、輸送用機器輸出の急回復は期待しがたい。また、輸送用機器に次いで減少額が大きい汎用機器や生産用機器についても、海外における設備投資の回復は最終需要の持ち直しを確認した後になると見込まれることから、神奈川からの輸出が増勢に転じるにはまだ時間を要すると考えられる。したがって、現段階での材料から判断する限り、神奈川3港輸出の回復力は弱めにとどまる公算が大きい。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。